

所要時間 60分

問 障害者控除認定基準を理解して もらうことが必要ではないか

答 制度の普及に努めていきたい

問 申請書送付など積極的な対応を

保健福祉課長

問 要介護認定を受けている方々は、役場からの障害者控除対象者認定書発行により、税の障害者控除や特別障害者控除を受けることができます。

問 先進地では、基準にのっとり対象者全員に「認定書」を郵送しているが、

Table with 2 columns: 納税者本人、配偶者控除対象者、障害者控除、特別障害者控除. Rows: 所得税, 住民税.

問 要介護認定を受けている方が障害者控除を受けるにあたり、認定基準を理解してもらうことが必要だと思えます。

問 平成11年、一鍛田地区機動隊射撃訓練施設建設にあたり、地元要望7項目が提出され同意に至りました。



一鍛田地区機動隊射撃訓練施設



石渡悦子 議員

※障害者控除対象者認定書とは…障害者手帳等の交付を受けていない65歳以上の人で、市町村長等が「知的障害者か身体障害者に準ずる者」として認定した人に『障害者控除対象者認定書』の交付を行っている。この認定書で税法上の障害者控除を受けることができる。

所要時間 60分

問 保育料の無料化を

答 中間所得層を中心に軽減を図りたい

問 町の姿勢を示すことが重要ではないか

町長

問 子育て支援と若者の定住化支援を一体的に取り組み、町の姿勢はこうだというものを住民に示すことが重要ではないか。

問 こども園ができて、ただ遠くお母さん方の疑問に答えるように、その代償としても保育料の無料化を実施できないか。

問 結婚の状況などを考えても、一人っ子ということも十分にあり得ます。

町長

問 1月の臨時議会では病児保育も対応する発言があり(それを)どのようにして具体的に進めるのか、また病後児保育についてはどう

病後児保育の具体策は

問 1月の臨時議会では病児保育も対応する発言があり(それを)どのようにして具体的に進めるのか、また病後児保育についてはどう



問 病児・病後児保育について

町長

問 東電への損害賠償請求は

東電への損害賠償請求は

問 東電への原発の賠償請求の取り組みを住民に広めるための方策で、その象徴的なものとして、あじさい館の売り上げが原発事故以来大幅に落ちたことですが、この売り上げ減少の原因と原発との関係はあるのか。

問 道の駅の産業経済課長 損害賠償



椎名義光 議員

問 請求は、当初の観光業者等の風評被害には漏れていましたが、多古町も追加エリアになり、(株)多古として、平成24年10月4日に損害賠償手続を行いました。その中で、平成24年11月27日で逸失利益が1700万円程あり、損害賠償を請求しました。そして、平成25年1月4日での賠償額の決定がなされて、24日に(株)多古の方に入金されています。